

平成 27 年度

事業報告及び決算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日



公益財団法人 鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

目 次

I 平成27年度事業報告

社会資本整備事業

- | | | |
|-----|----------------|---------|
| 1 | 研修事業 | (1～3頁) |
| 1-1 | 自主研修 | (1～2頁) |
| 1-2 | 入札資格研修 | (2頁) |
| 1-3 | 鳥取県からの受託研修 | (3～4頁) |
| 2 | 図書等頒布事業 | (4頁) |
| 3 | 試験検査事業 | (5頁) |
| 4 | 技術支援事業 | (6～7頁) |
| 4-1 | 鳥取県に対する技術支援事業 | (6頁) |
| 4-2 | 市町村に対する技術支援事業 | (7頁) |
| 4-3 | 建設業者に対する技術支援事業 | (7頁) |
| 5 | 建設発生土受入事業 | (8～10頁) |

II 理事会、評議員会、監査の開催状況 (11頁)

III 平成27年度決算書

- | | | |
|---|--------------|----------|
| 1 | 貸借対照表 | (12～13頁) |
| 2 | 正味財産増減計算書 | (14～16頁) |
| 3 | 正味財産増減計算書内訳表 | (17～18頁) |
| 4 | 財務諸表に対する注記 | (19～22頁) |
| 5 | 附属明細書 | (23頁) |
| 6 | 財産目録 | (24～27頁) |

I 平成27年度事業報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 研修事業

【総括】

研修事業は自主研修、コンクリート建造物の補修技術研修、鳥取県からの受託研修等計画通り実施した。自主研修では、要望が多かった新人若手技術者や市町村職員を対象とした基礎研修を新たに実施した結果、計画を上回る受講者数となった。

研修内容のマンネリ化を防ぐため、平成 28 年度は受講生や研修検討委員の要望に基づき、「実例から学ぶ災害対応」等 1 2 研修を新規に実施し、更なる改善を図ることとしている。

1-1 自主研修

(1) 一般研修

【実績】

H27 年度は 43 研修を実施し、計画 4,110 人を 468 人上回る 4,578 人の受講者数となり計画比 111%であった。

区分	収入	受講者数
計画	14,474,000 円	4,110 人
実績	17,443,150 円	4,578 人

【評価】

主に受講者が増加した研修は次のとおり。

・新設研修

①「基礎から学ぶ土木工事積算」(計画 40 人、実績 80 人)

②「新人・若手技術者のための土木技術の基礎」(計画 40 人、実績 95 人)

両研修とも、アンケート結果をもとに新設した研修であり、計画に対して 2 倍以上の受講があった。

・災害系、維持系研修

①「災害復旧」(計画 40 人、実績 125 人)

近年、甚大な被害をもたらす災害が続いており、改めて災害に対する研修が重要視されたことによる増加と考えられる。

②「道路建造物の維持管理」(計画 100 人、実績 147 人)

公共事業がインフラ老朽化対策等維持系の考え方へシフトしたことによる増加と考えられる。

1-2 入札資格研修

(1) コンクリート建造物の補修技術研修

【実績】

H27 年度は、計画(学科 20 人、実習 12 人)に対して、実績(学科 21 人、実習 21 人)となり、収入は 1,029 千円の増となった。

区分	収入	学科	実習
計画	1,563,000 円	20 人	12 人
実績	2,592,450 円	21 人	21 人

【評価】

受講者数は、学科・実習とも計画を上回った。特に実習の受講者数が計画を大きく上回った。

平成27年度研修受講実績一覧

平成28年3月31日現在

研修名	加 点 研 修	CPD研修			研 修 回 数	1回 の 日 数	県職員		市町村		建設業		コンサルタント		計		
		CPDS	コンサル 協会	建築士会			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1 技術士受験対策		○	○		1	1		5				8	40	42	40	55	
2 公共事業の基礎		○			1	1		3	20	28					20	31	
3 測量士受験対策		○	○		1	2						3	30	19	30	22	
4 【新規】災害復旧	技術	○	○		1	0.5	5	3	3	9	2	83	30	30	40	125	
5 コンクリート診断士受験対策		○	○	○	1	2		1				21	20	11	20	33	
6 【新規】基礎から学ぶ土木工事積算		○	○		1	1	10	4	30	17		45		14	40	80	
7 【新規】新人・若手技術者のための 土木技術の基礎	技術	○			1	2		2		2	40	83		8	40	95	
8 現場管理スキルアップ	技術	○	○	○	1	1	7	2	1	2	92	146	0	3	100	153	
9 防災・減災に役立つ基礎知識	技術		○		1	0.5	7	6	3	2	94	108	16	23	120	139	
10 道路構造物の維持管理	技術	○	○		1	1	8	10	1	7	76	83	15	47	100	147	
11 コミュニケーション	人権 ・同和		-	○	2	0.5	2	3			130	149	8	8	140	160	
12 落石対策工の計画と設計	技術	○	○		1	1	4	9	1	2	20	43	35	22	60	76	
13 建設現場のマネジメント	技術	○	○	○	1	1	4	2	1		90	121	5	3	100	126	
14 経営管理 I	経営				3	0.5					260	252	20	5	280	257	
15 安全管理(リスクアセスメント)	技術	○	○	○	2	0.5	6	2	1	1	180	236	3	10	190	249	
16 品確法と総合評価方式(土木系)	技術	○	○		1	1	5		2		45	101	8	15	60	116	
17 設計から施工までのリスク管理・危機管理	技術	○	○	○	3	1	10	7	10	2	110	95	10	25	140	129	
18 事故を減らすための安全管理	技術	○	○	○	3	0.5	7	4	5	3	284	235	4	4	300	246	
19 道路舗装の維持・補修	技術	○	○		1	1	5	10	2	6	45	58	8	21	60	95	
20 新技術・新工法の事例	技術	○	○		1	0.5	4	3	1	1	75	79	10	25	90	108	
21 【新規】工事施工中の防災対策	技術	○	○		1	1	10	9	5	1	30	68	15	7	60	85	
22 工事検査(土木)	技術	○	○		2	0.5	8	6	2	2	129	147	1	2	140	157	
23 コンクリート施工	技術	○	○	○	1	1	8	13		1	100	93	12	12	120	119	
24 人権に関する講習会	人権 ・同和				2	0.5					140	167		7	140	174	
25 無駄をなくすための現場の原価管理演習	技術	○	○		1	1					100	89			100	89	
26 事例から学ぶコンクリート構造物 ひび割れ補修	技術	○	○	○	2	1	10	14	2	2	112	81	16	39	140	136	
27 RCCM受験対策		○	○		1	1	4				3	2	23	29	30	31	
28 仮設工	技術	○	○		1	1	5	5	1	2	80	81	14	25	100	113	
29 建設工事の入札制度について	技術	○		○	3	0.5	30	12	5	5	265	250		1	300	268	
30 建築	技術	○	○	○	1	1	6	3	1	7	33	35		2	40	47	
31 経営管理 II	経営				1	0.5					95	103	5	4	100	107	
32 橋梁維持補修	技術	○	○		1	1	3	6	1	5	44	55	12	20	60	86	
33 工事施工中の環境配慮	技術	○	○	○	2	0.5	6	7	1		118	123	15	20	140	150	
34 建築設備(管)	技術	○	○	○	1	1	5	4	5	1	50	39			60	44	
35 リーダーシップ	人権 ・同和		○	○	2	0.5	5			1	169	88	6	9	180	98	
36 石綿の暴露防止対策	技術	○	○	○	1	0.5	3		1		36	36		4	40	40	
37 建築設備(電気)	技術	○	○	○	1	1	4	2	1	2	35	39		1	40	44	
38 不動産登記			○	○	1	1	10	21	10	5			40	18	60	44	
39 工事現場		○	○		1	1	5	11	2		25	16	8	8	40	35	
40 【新規】情報化施工	技術	○	○		1	0.5	5	7			40	42	15	11	60	60	
41 労働安全管理と足場	技術	○	○	○	1	1	5	3	1		44	71	10	1	60	75	
42 現場で役立つやさしい土質力学	技術	○	○	○	1	1	20	16	6	3	50	63	24	28	100	110	
43 建設業における人材育成 (ケーススタディ方式)	人権 ・同和		○	○	1	1					25	18	5	6	30	24	
計		35	35	36	20	58	-	236	215	125	119	3,266	3,655	483	589	4,110	4,578

予算額 : 14,474,000 円 決算額 : 17,443,150 円 (別途 DVD 販売収入 38,950 円)

1-3 鳥取県からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

【実績】H27年度は計画どおり17研修を実施した。(年間計画：17研修、受講者数570人)

区分	収入	受講者	うち県職員	うち市町村	うち国交省
計画	3,461,000円	570人	490人	80人	0人
実績	3,474,480円	488人	401人	84人	3人

【評価】

県職員の受講者数が計画を下回った(計画比81.8%)。事前の申込者数(515人)は計画を上回っていたが、業務の都合等で欠席者が多かった。市町村職員はほぼ計画通りの受講があった。

〈参考〉

平成27年度県土整備部技術職員等研修受講実績一覧表

平成28年3月31日現在

番号	研修名	日数	受講者数							
			県職員		市町村		国交省		計	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	用地事務Ⅰ	1	20	18	3	4	0	0	23	22
2	CAD研修(基礎編)	1	20	20	0	12	0	0	20	32
3	用地事務Ⅲ	1	20	22	5	5	0	0	25	27
4	CAD研修(応用編)	1	20	30	0	0	0	0	20	30
5	用地事務Ⅱ	1	20	24	3	6	0	0	23	30
6	橋梁点検(基礎)	2	30	17	30	12	0	0	60	29
7	道路計画・構造物の設計と基礎	1	30	30	3	5	0	0	33	35
8	急傾斜地崩壊・地すべり対策	1	30	30	0	2	0	0	30	32
9	軟弱地盤対策	1	30	43	2	2	0	0	32	45
10	測量実習	1	20	10	3	4	0	0	23	14
11	安全衛生管理	1	50	25	5	6	0	3	55	34
12	仮設構造物の設計	1	30	24	3	4	0	0	33	28
13	河川・海岸概論 (河川構造物設計含む)	1	30	20	3	1	0	0	33	21
14	費用対効果研修	1	40	28	0	1	0	0	40	29
15	CALS/EC	1	20	13	0	0	0	0	20	13
16	構造物の維持管理 (道路・橋梁)	1	30	26	3	7	0	0	33	33
17	災害復旧	1	50	21	17	13	0	0	67	34
計		18	490人	401人	80人	84人	0人	3人	570人	488人

予算額：3,461,000円 決算額：3,474,480円

(2) 鳥取式作業道講習事業(鳥取県から受託)

【実績】当初の計画どおり、2回の学科・実技研修を実施した。

区分	収入	第1期	第2期
計画	1,909,000円	15人	15人
実績	1,964,914円	12人	7人
実習場所		日南町	智頭町

【評価】

計画どおり2回の学科・実地研修を実施した。収入では労務費の改定により計画を若干上回った。

(3) 森林作業道研修 (継続)

【実績】

(公財) 鳥取県林業担い手育成財団から受託し、若手技術者を対象にした、鳥取式作業道講習と同内容の学科講習 (2日間) を12月に実施した。

予算額 78,000 円 決算額 73,040 円

【評価】 計画どおり学科講習 (2日間) 実施した。

2 図書等頒布事業

【実績】

H27年度収入は、計画3,617千円に対し実績1,966千円となり計画を下回った。

H27年度図書等頒布一覧表

平成28年3月31日現在

図 書 名	予算額			決算額		
	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)
(新規) 公共施設の植栽管理・整備マニュアル(仮称)	800	1200	960,000	—	—	—
(新規) 調査・測量・設計業務共通仕様書	350	4,150	1,452,500	—	—	—
道路工事関係技術便覧	24	1,450	34,800	54	1,450	78,300
土木工事施工管理ハンドブック	23	3,100	71,300	54	3,100	167,400
小構造物標準設計図集	22	1,050	23,100	8	1,050	8,400
河川海岸便覧ほか3種	23	1,050~	31,150	7	1,050~	10,850
プリペイドカード(設計書等複写用)	337	3,100	1,044,700	549	3,100	1,701,900
計	1,579		3,617,550	672		1,966,850

予算額 : 3,617,550 円 決算額 : 1,966,850 円

【評価】

主な減少の原因として、

- ①「調査・測量・設計業務共通仕様書」は、H28.1月に発刊を予定していたが、検討委員会の審議がずれ込んだためH28年度に繰り越した。
- ②「公共施設の植栽管理・整備マニュアル(仮称)」は、H28.3月に発刊を予定していたが、改定時期がずれ込んだためH28年度に繰り越した。

3 試験検査事業

【実績】

27年度の収入は、計画が前年度実績程度の67,174千円であったのに対して、実績は計画額を14%下回る57,685千円となり、9,489千円の減となった。

H27 試験分類別収入一覧表

H28年3月末現在

試験分類	A 予算額 (円)	B 決算額 (円)	B-A 差 (円)	B/A 対予算額比
骨材	4,772,350	5,408,700	636,350	113%
コンクリート	31,536,700	27,023,600	-4,513,100	86%
鋼材	605,500	641,850	36,350	106%
アスファルト	1,057,950	1,139,550	81,600	108%
土質	29,201,500	23,471,800	-5,729,700	80%
計	67,174,000	57,685,500	-9,488,500	86%

予算額：67,174,000円 決算額：57,685,500円

【評価】

主な要因は次のとおり。

①コンクリート試験：4,513千円の減

②土質試験：5,729千円の減

H27年度の県および市町村の公共工事の発注量が昨年度に比べて大幅に減少したことにより、コンクリート試験、土質試験が大幅な落ち込みとなったものと思われる。

また、生コン出荷量も昨年度と比べて大幅に減少しており、コンクリート試験の減少はこれによる影響もあったと思われる。

その他、骨材試験の収入は636千円の増、鋼材試験、アスファルト試験の収入はほぼ計画どおりであった。

年度前半において県公共工事発注量減によるコンクリート試験、土質試験の落ち込みが確認されたため、塩化物イオン量試験等、今後需要増が見込まれる維持系の試験項目を測量設計会社にPRし、センターへの試験依頼を働きかけ収入確保に努めたが、大幅な減収を食い止めることは出来なかった。

なお、H28.5月から試験手数料を4%改定した。

4 技術支援事業

【総括】

技術支援事業については、県の受託業務は計画より減となったが、市町村の受託業務は計画以上の実績となったため、全体としては1,276千円の増となった。28年度は市町村に対する技術支援事業を充実させたい。

4-1 鳥取県に対する技術支援

【実績】

県から受託業務として、計画12業務、57,408千円に対して実績は計画を7%下回る11業務、53,399千円となり、4,009千円の減となった。

【評価】

その要因は、電子成果品保管・管理業務について当初計画では700枚を予定していたが実績は454枚となった。

また、公表用設計書データ公開業務は、業界からの要望等を踏まえて結論を出したいという県の意向から、未契約となった。

その他の業務は、概ね計画どおり実施した。

<参考>

業 務 名	予算額 (円)	決算額 (円)	実 績
(1) ひび割れ診断指導業務	1,458,000	1,458,000	(計画) 10ヶ所 (実施) 10ヶ所
(2) 新技術・新工法活用システム事前審査業務	791,000	314,280	(計画) 5件 (実施) 6件 (うち4件再審査)
(3) 道路台帳等修正業務	11,004,000	11,494,440	
(4) 工事積算補助業務	24,570,000	23,272,920	(計画) 60件 (実施) 54件
(5) 工事検査補助業務 (上限額)	1,799,000	1,517,400	(計画) 60ヶ所 (実施) 58ヶ所
(6) コンクリート長寿命化対策業務	2,199,000	2,188,080	
(7) 電子成果品保管・管理業務	2,274,000	1,315,440	(計画) 700枚 (実施) 454枚
(8) 再生砕石及びアスファルト合材品質実態調査に係る試験業務	2,276,000	2,265,840	当初計画の2業務を統合して受託
(9) 賃金水準等詳細調査業務 (上限額)	4,464,000	4,420,986	(計画) 830工種 (実施) 831工種
(10) 建設工事下請取引等点検調査業務(新規)	4,261,000	4,160,160	(計画) 200件 (実施) 200件
(11) 公表用設計書データ公開業務(新規)	1,322,000	0	県で再検討中
(12) 防草コンクリートの工法検討業務(新規)	990,000	991,440	
計	57,408,000	53,398,986	

4-2 市町村に対する技術支援事業

工事積算等補助業務

【実績】

計画 17 件、10,918 千円に対し、実績は計画を 48%上回る 2 市 4 町から 26 件、16,203 千円となり、5,285 千円の増となった。

【評価】

橋梁アドバイス業務の PR が効果的に行われたことから、工事積算・監督補助業務とも当初の計画を上回る結果となった。

境港市の監督補助業務は、計画では 2,567 千円であったが、専門的な技術を要する工事であり、立会回数が増加したこと及び工期が 3 月から 6 月に延伸になったことから、決算額が 6,245 千円に増加した。

<参考>

業 務 名	予算額 (円)	決算額 (円)	実 績
①工事積算 補助業務	5,490,720	8,266,320	(計画) 9 件 (実施) 16 件 境港市、琴浦町
②監督補助 業務	2,567,160	2,900,000 (部分払)	(計画) 1 件 (受託) 1 件 境港市:契約額 6,245,640 円
③橋梁アドバイス 業務ほか	2,860,000	5,037,120	(計画) 7 件 (受託) 9 件 鳥取市、岩美町、八頭町、三朝町
計	10,917,880	16,203,440	

4-3 建設業者に対する技術支援事業

コンクリートひび割れ相談窓口業務

【実績】

計画 20 件 (ひび割れ調査)、2,000 千円に対し、実績は計画を 7%下回る 19 件、1,863 千円となり、137 千円の減となった。

【評価】

件数はほぼ計画どおりであったが、簡易的な診断が 5 件あり予算額を下回った。

H27 予算額 : 2,000,000 円 決算額 : 1,863,100 円

5 建設発生土受入事業

(稼働中の事業所)

【実績】

各地区とも、搬入量が減少したため、51,267千円の収入減となった。

	搬入量(m3)	収入金額
計画	315,000.0	457,380,000
実績	286,728.7	406,113,551

- ・第2三谷（鳥取市）、岩美第1（岩美町）及び帽子取事業所の受入土量は、当初計画の91%となった。
- ・第2三谷については8～10月の予約が半減し、土量減少を懸念していたが、11月より国交省の鳥取道及び河川事業での搬入があり、ほぼ計画どおりとなった。
- ・帽子取事業所（琴浦町）は、予定の85%程度の搬入となった。

【評価】

- ・主な収入減の要因として、岩美第1事業所は、想定より多く硬岩が搬入されたため、受入計画土量に達する前に事業所が容量に達したため収入が減少した。岩美事業所全体で収支均衡を図るため、岩美第2事業所の受入単価を2,300円/m³（税抜き）に設定した。
- ・帽子取事業所は、313号への流用等により、搬入量が減少した。

(開所準備中の事業所)

【実績】

- ・H28年度に開所を予定している、岩美第2（岩美町）、山上（八頭町）、小原事業所（日南町）の準備工事発注を10月に行う予定としていたが、いずれもH28年度にずれ込んだ。
- ・新規候補地として、南部町鶴田に計画している事業所の概略設計を完了した。

【評価】

下記の事業所は、いずれもH28年度の工事発注とした。

- ・岩美第2事業所は、岩美道路本体工事の用地買収の進捗が遅れたことによるもの。
- ・山上事業所は、事業所用地の隣接者と協議が難航しているため。
- ・小原事業所は、事業完了後の土地管理について、町・地権者との調整が遅れたため。

<参考>

(事業所受入状況)

受入状況一覧表

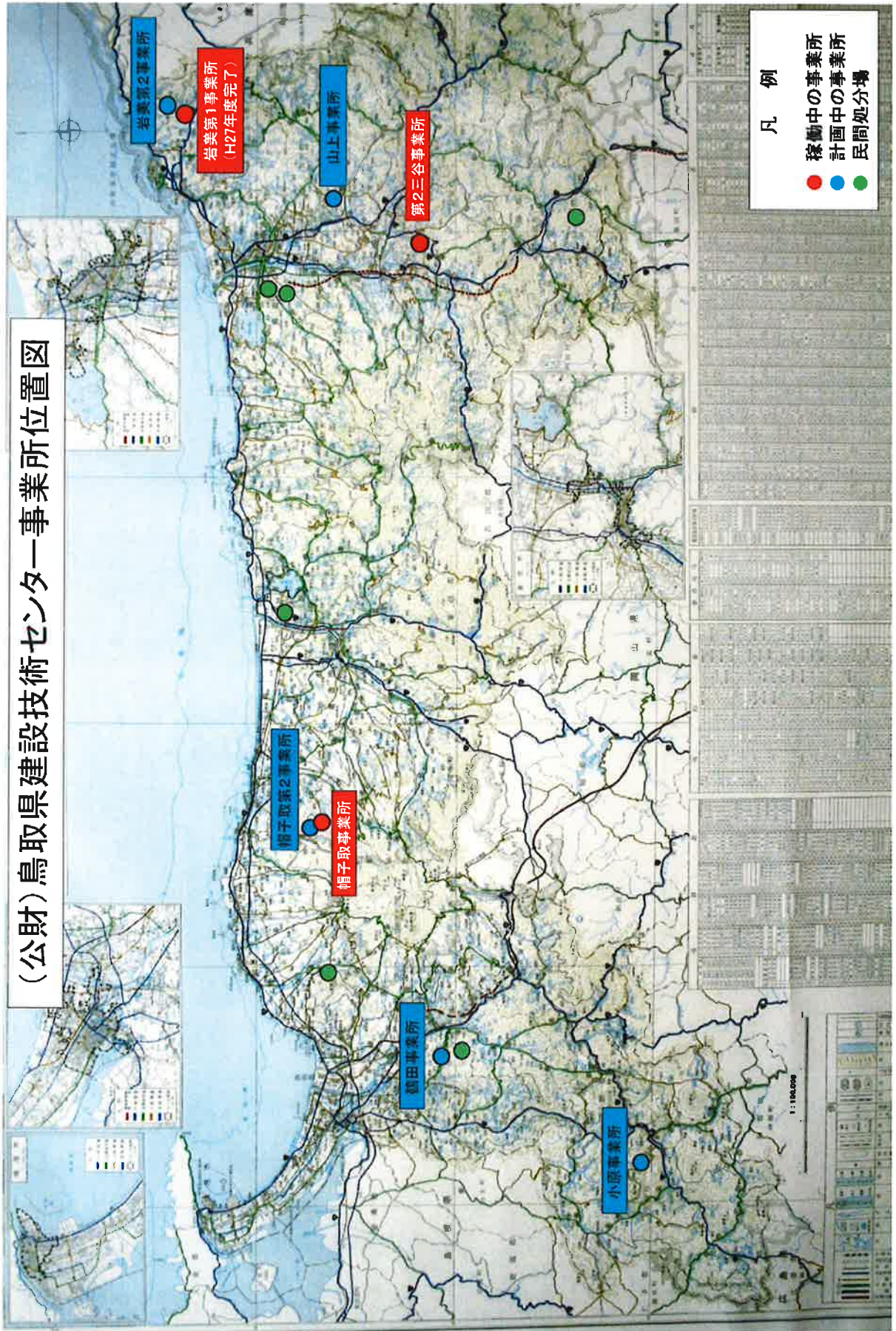
1,296 円/m³(※岩美第1事業所は 2,052 円/m³)

地区	事業所名	H27 受入計画		H27 受入実績		実績 (土量) (%)
		土量 (m ³)	収入 (円)	土量 (m ³)	収入(円)	
東 部	第2 三谷	200,000	259,200,000	198,341.5	257,050,492	99%
	岩美第1	65,000	133,380,000	45,652.5	93,678,929	70%
中 部	帽子取	50,000	64,800,000	42,734.7	55,384,130	85%
計		315,000	457,380,000	286,728.7	406,113,551	91%

全体受入状況

管 内	事業所名	受入開始年月 (予定年月)	受入完了年月 (予定年度)	全体受入土量 (m ³)	H27 年度末 現在受入土量 (m ³)	実績 (%)
東 部	第2 三谷	H25 年 5 月	(H31 年度)	940,000	681,037.9	72%
”	岩美第1	(H26 年 6 月)	(H27 年度)	140,793.3	140,793.3	100%
中 部	帽子取	H23 年 12 月	(H30 年度)	290,000	235,385.4	81%
計				1,370,793.3	1,057,216.6	77%

(公財)鳥取県建設技術センター事業所位置図



- 凡 例
- 稼働中の事業所
 - 計画中の事業所
 - 民間処分場

II 理事会、評議員会、監査の開催状況

(1) 理事会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第125回	平成27年 5月11日	平成26年度事業報告について 平成26年度決算について 第28回評議員会の開催について
第126回	平成27年 5月26日	代表理事の選定について
第127回	平成27年10月 6日	理事会運営規則の制定について 事務決裁規程の一部改正について 平成27年度職務執行状況の報告について 経営改善計画(案)について 職員採用について システム等のクラウド化について とっとりイノベーションファシリティネットワーク協定について
第128回	平成28年 1月26日	理事会運営規則の一部改正について 収支予算の繰越及び債務負担行為について
第129回	平成28年 3月14日	特定費用準備資金及び資産取得・改良資金の取扱規程の一部改正について 資産取得資金の取崩時期の変更について 平成27年度特定費用準備資金の積立について 平成27年度補正予算(案)について 試験検査手数料の改定について 岩美第二事業所の建設発生土処分料について 経営改善計画書(案)について 平成28年度事業計画書及び予算書等について 第29回評議員会の開催について 新規職員採用結果について 理事・評議員の選任方法について
第130回	平成28年 3月17日	試験手数料の改定時期について

(2) 評議員会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第28回	平成27年 5月26日	平成26年度事業報告について 平成26年度決算について 理事の選任について 評議員の選任について
第29回	平成28年 3月25日	平成27年度補正予算(案)について 平成28年度事業計画書及び予算書等について 経営改善計画書について 役員・評議員の選任方法について

(3) 監査の実施状況

監査の区分	実施年月日	摘 要
監事監査	平成27年 5月 1日	平成26年度決算監査
〃	平成27年11月10日	平成27年度定例監査

Ⅲ 平成 27 年度決算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	125,700	146,432	△20,732
普 通 預 金	233,838,255	461,274,842	△227,436,587
未 収 金	52,379,816	35,841,621	16,538,195
前 払 金	418,609	12,529,439	△12,110,830
函 書	651,318	691,285	△39,967
流 動 資 産 合 計	287,413,698	510,483,619	△223,069,921
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	
基 本 財 産 合 計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	83,883,723	112,052,292	△28,168,569
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産	200,000,000		200,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	212,522,415	212,522,415	
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	5,228,893	6,717,422	△1,488,529
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	
第 2 三 谷 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 産	22,350,000	41,500,000	△19,150,000
帽 子 取 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 産 (1)	29,200,000	35,200,000	△6,000,000
岩 美 第 2 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 産	22,000,000	22,000,000	
小 原 処 分 場 用 地 調 査 委 託 積 立 資 産		9,000,000	△9,000,000
小 原 処 分 場 設 計 等 委 託 積 立 資 産		24,500,000	△24,500,000
帽 子 取 第 2 処 分 場 設 計 等 委 託 積 立 資 産	27,500,000	27,500,000	
帽 子 取 処 分 場 林 地 開 発 申 請 委 託 積 立 資 産		1,000,000	△1,000,000
帽 子 取 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 産 (2)	34,100,000	34,100,000	
小 原 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 産	60,400,000	60,400,000	
特 定 資 産 合 計	747,185,031	636,492,129	110,692,902
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	2,885,565	3,603,705	△718,140
構 築 物	1,372,392		1,372,392
車 両 運 搬 具	1,394,339	2,201,942	△807,603
什 器 備 品	16,136,081	8,510,427	7,625,654
土 地	15,050,805	13,347,646	1,703,159
電 話 加 入 権	73,492	73,492	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	15,299,304	21,940,692	△6,641,388
処 分 場 施 設 取 得 資 産	300,302,063	394,722,296	△94,420,233
そ の 他 固 定 資 産 合 計	352,514,041	444,400,200	△91,886,159
固 定 資 産 合 計	1,108,599,072	1,089,792,329	18,806,743
資 産 合 計	1,396,012,770	1,600,275,948	△204,263,178

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	58,737,223	98,895,986	Δ40,158,763
前 受 金	69,213,364	164,659,010	Δ95,445,646
預 り 金	342,586	323,007	19,579
未 払 消 費 税 等	4,239,600	19,769,800	Δ15,530,200
流 動 負 債 合 計	132,532,773	283,647,803	Δ151,115,030
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	83,883,723	112,052,292	Δ28,168,569
固 定 負 債 合 計	83,883,723	112,052,292	Δ28,168,569
負 債 合 計	216,416,496	395,700,095	Δ179,283,599
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	7,228,893	8,717,422	Δ1,488,529
(内基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(5,228,893)	(6,717,422)	(Δ1,488,529)
2 一 般 正 味 財 産			
(内基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(741,956,138)	(629,774,707)	(112,181,431)
正 味 財 産 合 計	1,179,596,274	1,204,575,853	Δ24,979,579
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,396,012,770	1,600,275,948	Δ204,263,178

2 正味財産増減計算書

平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(13,323)	(5,837)	(7,486)
基本財産受取利息	13,323	5,837	7,486
② 特定資産運用益	(925,864)	(666,106)	(259,758)
特定資産受取利息	925,864	666,106	259,758
③ 事業収益	(562,818,411)	(739,679,272)	(Δ176,860,861)
社会資本整備事業収益	562,818,411	739,679,272	Δ176,860,861
④ 受取補助金等	(1,488,529)	(2,071,537)	(Δ583,008)
受取地方公共団体補助金	1,488,529	2,071,537	Δ583,008
⑤ 雑収益	(4,676,971)	(42,747,540)	(Δ38,070,569)
受取利息	90,162	98,968	Δ8,806
事業外収益	220,130	135,790	84,340
雑収益	3,526,439	42,512,782	Δ38,986,343
負担金収益	840,240		840,240
経常収益計	569,923,098	785,170,292	Δ215,247,194
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業原価	(273,247)	(497,287)	(Δ224,040)
期首棚卸高	691,285	918,140	Δ226,855
図書販売原価	233,280	270,432	Δ37,152
期末棚卸高	651,318	691,285	Δ39,967
事業経費	(570,601,064)	(541,691,090)	(28,909,974)
役員報酬	4,987,686	4,920,372	67,314
給料手当	96,013,058	96,782,674	Δ769,616
臨時雇賃金	24,483,713	22,237,737	2,245,976
退職給付費用	6,719,541		6,719,541
福利厚生費	19,599,447	19,275,582	323,865
旅費交通費	1,106,325	1,259,355	Δ153,030
通信運搬費	886,729	863,575	23,154
減価償却費	14,797,350	12,725,883	2,071,467
消耗品費	4,893,070	5,471,489	Δ578,419
修繕費	806,976	3,585,011	Δ2,778,035
印刷製本費	136,554	296,717	Δ160,163
燃料費	677,119	923,740	Δ246,621
光熱水料費	5,423,688	5,729,364	Δ305,676
賃借料	10,556,542	11,165,750	Δ609,208
保険料	334,890	196,065	138,825
諸謝金	1,041,200	1,416,800	Δ375,600

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租 税 公 課	19,786,030		19,786,030
委 託 費	15,748,897	21,277,212	△5,528,315
食 糧 費	58,280	65,699	△7,419
手 数 料	423,890	301,963	121,927
支 払 負 担 金	210,200	2,021,351	△1,811,151
工 事 請 負 費	180,163,910	204,817,530	△24,653,620
補 償 費	1,675,010		1,675,010
残 土 寄 附 金 償 却	8,989,596		8,989,596
建 設 処 分 場 施 設 資 産 償 却 額	151,081,363	126,357,221	24,724,142
事 業 費 計	570,874,311	542,188,377	28,685,934
② 管 理 費			
役 員 報 酬	554,188	546,708	7,480
給 料 手 当	2,126,282	2,066,752	59,530
退 職 給 付 費 用	139,149	50,844,537	△50,705,388
福 利 厚 生 費	422,185	397,271	24,914
退 職 手 当	6,803,884	582,232	6,221,652
旅 費 交 通 費	631,359	501,698	129,661
通 信 運 搬 費	315,701	326,639	△10,938
減 価 償 却 費	1,250,415	750,526	499,889
消 耗 品 費	2,066,755	2,311,352	△244,597
修 繕 費	161,918	876,323	△714,405
印 刷 製 本 費	157,745	77,873	79,872
燃 料 費	31,771	70,236	△38,465
光 熱 水 料 費	729,676	796,242	△66,566
賃 借 料	1,287,890	1,300,269	△12,379
保 険 料	181,980	230,140	△48,160
諸 謝 金	990,172	1,110,000	△119,828
租 税 公 課	45,070	20,651,960	△20,606,890
支 払 負 担 金	563,080	545,400	17,680
食 糧 費	112,086	179,520	△67,434
委 託 費	3,384,308	5,781,359	△2,397,051
手 数 料	480,295	549,655	△69,360
管 理 費 計	22,435,909	90,496,692	△68,060,783
経 常 費 用 計	593,310,220	632,685,069	△39,374,849
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△23,387,122	152,485,223	△175,872,345
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△23,387,122	152,485,223	△175,872,345
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(103,928)	(837,892)	(Δ733,964)
固 定 資 産 廃 棄 損	103,928	837,892	Δ733,964
経 常 外 費 用 計	103,928	837,892	Δ733,964
当 期 経 常 外 増 減 額	Δ103,928	Δ837,892	733,964
税引前当期一般正味財産増減額	Δ23,491,050	151,647,331	Δ175,138,381
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	Δ23,491,050	151,647,331	Δ175,138,381
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,195,858,431	1,044,211,100	151,647,331
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,172,367,381	1,195,858,431	Δ23,491,050
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(13,323)	(5,837)	(7,486)
基 本 財 産 受 取 利 息	13,323	5,837	7,486
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(Δ1,501,852)	(Δ2,077,374)	(575,522)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	Δ1,501,852	Δ2,077,374	575,522
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	Δ1,488,529	Δ2,071,537	583,008
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	8,717,422	10,788,959	Δ2,071,537
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	7,228,893	8,717,422	Δ1,488,529
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,179,596,274	1,204,575,853	Δ24,979,579

3 正味財産増減計算書内訳表

平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(13,323)	(0)	(13,323)
基本財産受取利息	13,323	0	13,323
② 特定資産運用益	(590,621)	(335,243)	(925,864)
特定資産受取利息	590,621	335,243	925,864
③ 事業収益	(541,032,822)	(21,785,589)	(562,818,411)
社会資本整備事業収益	541,032,822	21,785,589	562,818,411
④ 受取補助金等	(1,488,529)	(0)	(1,488,529)
受取地方公共団体補助金	1,488,529	0	1,488,529
⑤ 雑収益	(4,257,966)	(419,005)	(4,676,971)
受取利息	0	90,162	90,162
事業外収益	0	220,130	220,130
雑収益	3,417,726	108,713	3,526,439
負担金収益	840,240	0	840,240
経常収益計	547,383,261	22,539,837	569,923,098
(2) 経常費用			
① 事業費	(273,247)		(273,247)
事業原価	691,285		691,285
期首棚卸高	233,280		233,280
図書販売原価	651,318		651,318
期末棚卸高	(570,601,064)		(570,601,064)
事業経費	4,987,686		4,987,686
役員報酬	96,013,058		96,013,058
給料手当	24,483,713		24,483,713
臨時雇賃金	6,719,541		6,719,541
退職給付費用	19,599,447		19,599,447
福利厚生費	1,106,325		1,106,325
旅費交通費	886,729		886,729
通信運搬費	14,797,350		14,797,350
減価償却費	4,893,070		4,893,070
消耗品費	806,976		806,976
修繕費	136,554		136,554
印刷製本費	677,119		677,119
燃料費	5,423,688		5,423,688
光熱水料費	10,556,542		10,556,542
賃借料	334,890		334,890
保証料	1,041,200		1,041,200
諸謝金	19,786,030		19,786,030
租税公課	15,748,897		15,748,897
委託費	58,280		58,280
食糧費	423,890		423,890
手数料	210,200		210,200
支払負担金	180,163,910		180,163,910
工事請負費	1,675,010		1,675,010
補償費	8,989,596		8,989,596
残土寄付金償却	151,081,363		151,081,363
建設処分場施設資産償却額			
事業費計	570,874,311	0	570,874,311

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
② 管 理 費			
役 員 報 酬		554,188	554,188
給 料 手 当		2,126,282	2,126,282
退 職 給 付 費 用		139,149	139,149
福 利 厚 生 費 当		422,185	422,185
退 職 手 当		6,803,884	6,803,884
旅 費 交 通 費 費		631,359	631,359
通 信 運 搬 費 費		315,701	315,701
減 価 償 却 費 費		1,250,415	1,250,415
消 耗 品 費 費		2,066,755	2,066,755
修 繕 本 費 費		161,918	161,918
印 刷 製 本 費 費		157,745	157,745
燃 料 水 料 費 費		31,771	31,771
光 熱 水 借 料 費 費		729,676	729,676
賃 借 借 料 費 費		1,287,890	1,287,890
保 險 料 金 課 金		181,980	181,980
諸 謝 金 課 金		990,172	990,172
租 税 公 課 金		45,070	45,070
支 払 負 担 金		563,080	563,080
食 糧 託 費 費		112,086	112,086
委 託 数 料		3,384,308	3,384,308
手 数 料		480,295	480,295
管 理 費 計	0	22,435,909	22,435,909
経 常 費 用 計	570,874,311	22,435,909	593,310,220
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,491,050	103,928	△ 23,387,122
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 23,491,050	103,928	△ 23,387,122
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(0)	(103,928)	(103,928)
固 定 資 産 廃 棄 損	0	103,928	103,928
経 常 外 費 用 計	0	103,928	103,928
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 103,928	△ 103,928
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 23,491,050	0	△ 23,491,050
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 23,491,050	0	△ 23,491,050
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,157,836,508	38,021,923	1,195,858,431
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,134,345,458	38,021,923	1,172,367,381
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(13,323)	(0)	(13,323)
基 本 財 産 受 取 利 息	13,323	0	13,323
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 1,501,852)	(0)	(△ 1,501,852)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1,501,852	0	△ 1,501,852
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,488,529	0	△ 1,488,529
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	8,717,422	0	8,717,422
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	7,228,893	0	7,228,893
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,141,574,351	38,021,923	1,179,596,274

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成23年度より「公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)」を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産(繰延資産)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、役職員給与規程及び退職給与積立金設置規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、前受金、未払金(未払消費税等を含む)及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高 (円)	前期末残高 (円)
現 金 預 金	233,963,955	461,421,274
未 収 金	52,379,816	35,841,621
前 払 金	418,609	12,529,439
計	286,762,380	509,792,334
未 払 金	62,976,823	118,665,786
前 受 金	69,213,364	164,659,010
預 り 金	342,586	323,007
計	132,532,773	283,647,803

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	112,052,292	6,858,690	35,027,259	83,883,723
処分場整地等積立資産	0	200,000,000	0	200,000,000
減価償却引当資産	212,522,415	0	0	212,522,415
特定資産・什器備品	6,717,422	0	1,488,529	5,228,893
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
第2三谷処分場施設取得積立資金	41,500,000	0	19,150,000	22,350,000
帽子取処分場施設取得積立資金(1)	35,200,000	0	6,000,000	29,200,000
岩美第2処分場施設取得積立資金	22,000,000	0	0	22,000,000
小原処分場用地調査委託積立資金	9,000,000	0	9,000,000	0
小原処分場設計等委託積立資金	24,500,000	0	24,500,000	0
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	27,500,000	0	0	27,500,000
帽子取処分場林地開発申請委託積立資金	1,000,000	0	1,000,000	0
帽子取処分場施設取得積立資金(2)	34,100,000	0	0	34,100,000
小原処分場施設取得積立資金	60,400,000	0	0	60,400,000
小 計	636,492,129	206,858,690	96,165,788	747,185,031
合 計	645,392,129	206,858,690	96,165,788	756,085,031

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	83,883,723	(0)	(0)	(83,883,723)
減価償却引当資産	212,522,415	(0)	(212,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	5,228,893	(5,228,893)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
第2三谷処分場施設取得 積立資金	22,350,000	(0)	(22,350,000)	(0)
帽子取処分場施設取得 積立資金(1)	29,200,000	(0)	(29,200,000)	(0)
岩美第2処分場施設取得 積立資金	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
小原処分場用地調査委 託積立資金	0	(0)	(0)	(0)
小原処分場設計等委託 積立資金	0	(0)	(0)	(0)
帽子取第2処分場設計等 委託積立資金	27,500,000	(0)	(27,500,000)	(0)
帽子取処分場林地開発 申請委託積立資金	0	(0)	(0)	(0)
帽子取処分場施設取得 積立資金(2)	34,100,000	(0)	(34,100,000)	(0)
小原処分場施設取得積 立資金	60,400,000	(0)	(60,400,000)	(0)
小 計	747,185,031	(5,228,893)	(458,072,415)	(83,883,723)
合 計	756,085,031	(7,228,893)	(464,972,415)	(83,883,723)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	21,222,365	18,336,800	2,885,565
構築物	1,680,480	308,088	1,372,392
車両運搬具	6,025,669	4,631,330	1,394,339
什器備品	72,414,821	56,278,740	16,136,081
土地	15,050,805	0	15,050,805
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	41,953,440	26,654,136	15,299,304
処分場施設取得資産	644,831,560	344,529,497	300,302,063
合 計	803,252,632	450,738,591	352,514,041

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	52,379,816	0	52,379,816
合 計	52,379,816	0	52,379,816

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	6,717,422	0	1,488,529	5,228,893	指定正味財産
合 計		6,717,422	0	1,488,529	5,228,893	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,488,529
基本財産利息振替額	13,323
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	1,501,852

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	112,052,292	6,858,690	35,027,259	83,883,723
処分場整地等積立資産 注1)	定期預金	0	200,000,000	0	200,000,000
減価償却引当資産	定期預金	212,522,415	0	0	212,522,415
特定資産・什器備品	試験機（分析用 電子天秤）他43 台	6,717,422	0	1,488,529	5,228,893
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
第2三谷処分場施設取得 積立資金	定期預金	41,500,000	0	19,150,000	22,350,000
帽子取処分場施設取得 積立資金(1)	定期預金	35,200,000	0	6,000,000	29,200,000
岩美第2処分場施設取得 積立資金	定期預金	22,000,000	0	0	22,000,000
小原処分場用地調査委 託積立資金	定期預金	9,000,000	0	9,000,000	0
小原処分場設計等委託 積立資金	定期預金	24,500,000	0	24,500,000	0
帽子取第2処分場設計等 委託積立資金	定期預金	27,500,000	0	0	27,500,000
帽子取処分場林地開発 申請委託積立資金	定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0
帽子取処分場施設取得 積立資金(2)	定期預金	34,100,000	0	0	34,100,000
小原処分場施設取得積 立資金	定期預金	60,400,000	0	0	60,400,000
小 計		636,492,129	206,858,690	96,165,788	747,185,031
合 計		645,392,129	206,858,690	96,165,788	756,085,031

注1) (特定費用準備資金積み立てについて)

建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金
(特定費用準備資金)として積み立てを行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	112,052,292	6,858,690	35,027,259	0	83,883,723

6 財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額	
I 資 産 の 部 1 流 動 資 産 現金・預金	現 金	手元保管	125,700	
	普 通 預 金	山陰合同銀行倉吉支店	111,360,803	
		鳥取銀行倉吉中央支店	103,588,027	
		倉吉信用金庫倉吉駅前支店	18,889,425	
			【現金・預金計】	
	未 収 金	鳥取県	(公益目的事業会計)鳥取県からの受託業務代金(10業務)	41,904,546
		鳥取市	(公益目的事業会計)橋梁補修設計支援業務代金	813,240
		境港市	(公益目的事業会計)橋梁修繕工事現場技術業務代金	2,900,000
		琴浦町	(公益目的事業会計)公共下水道事業工事積算業務代金	5,765,040
		岩美町	(公益目的事業会計)橋梁補修現場技術業務代金	975,240
		倉吉信用金庫倉吉駅前支店	(公益目的事業会計)平成27年度末時点の基本財産利息相当額	16,517
		〃	(法人会計)平成27年度末時点の退職給付引当資産利息相当額	402
		〃	(公益目的事業会計)平成27年度末時点の公益目的事業積立資産利息相当額	958
		〃	(公益目的事業会計)平成27年度末時点の資産取得資金利息相当額	2,910
		鳥取銀行倉吉中央支店	(法人会計)平成27年度末時点の減価償却引当資産利息相当額	693
		山陰合同銀行倉吉支店	(公益目的事業会計)平成27年度末時点の資産取得資金資産利息相当額	270
			【未収金計】	52,379,816
	前 払 金	(株)ICS	(法人会計)財務システム保守料前払金(H28~29年度分)	309,799
		全国土木施工管理技士会連合会	(公益目的事業会計)H28年度分CPDS登録申請料前払金	99,000
		トヨタカーローラ鳥取(株)倉吉店	(法人会計)公用車リサイクル預託代金の前払金	9,810
		【前払金計】	418,609	
図 書	図書「土木工事施工管理ハンドブック」他計750部	(公益目的事業会計)図書の在庫	651,318	
		【図書計】	651,318	
流 動 資 産 合 計			287,413,698	

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	83,883,723
処分場整地等積立資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金	200,000,000
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	212,522,415
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	5,228,893
公益目的事業費積立資産	主に建設発生土事業の運用資金 倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
第2三谷処分場施設取得積立資金	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の処分場施設資産を取得するための資金	22,350,000
帽子取処分場施設取得積立資金(1)	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	16,300,000
同上	山陰合同銀行倉吉支店	同上	12,900,000
岩美第2処分場施設取得積立資金	同上	同上	22,000,000
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	27,500,000
帽子取処分場施設取得積立資金(2)	山陰合同銀行倉吉支店	同上	34,100,000
小原処分場施設取得積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	51,400,000
同上	山陰合同銀行倉吉支店	同上	9,000,000
特定資産合計			747,185,031

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	試験検査事業用コンテナハウス他7件	(共用財産) うち公益目的保有財産83.0% うち管理運営の用に供している財産17.0%	2,885,565 2,394,385 491,180
構 築 物	接道設置工事1式	公益目的保有財産として使用する財産	1,372,392
車 両 運 搬 具	普通自動車ラッシュ他2台	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	1,394,339 1,309,280 85,059
什 器 備 品	スライド他65台	(共用財産) うち公益目的保有財産85.8% うち管理運営の用に供している財産14.2%	16,136,081 13,851,110 2,284,971
土 地	第2三谷、岩美第2事業所建設発生土受入事業に係る土地31,990.55m ²	公益目的保有財産として使用する財産	15,050,805
電 話 加 入 権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ他9件	(共用財産) うち公益目的保有財産97.6% うち管理運営の用に供している財産2.4%	15,299,304 14,933,904 365,400
処分場施設取得資産	建設発生土事業の沈砂池、排水工等 計23件	公益目的保有財産として使用する財産	300,302,063
その他固定資産合計			352,514,041
固定資産合計			1,108,599,072
	うち特定費用準備資金		200,000,000
	うち公益目的保有財産		413,411,841
	うち資産取得資金		195,550,000
	うち引当資産		296,406,138
	うち管理運営の用に供している財産		3,231,093
資 産 合 計			1,396,012,770

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当	647,679
	臨時的任用職員	公益目的事業の業務に従事する臨時的任用職員の3月分賃金	885,540
	倉吉年金事務所	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の3月分社会保険料	1,174,993
	(一社)鳥取県労働基準協会中部支部	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料	114,432
	中部技術コンサルタント(株)	(公益目的事業会計)鶴田事業所概略設計業務委託(H27)完成払代金	6,451,920
	アサヒコンサルタント(株)	(公益目的事業会計)小原建設発生土受入地「測量設計及び地質調査業務委託」完成払代金	24,472,240
	(株)エースプラン	(公益目的事業会計)小原建設発生土受入地「測量及び用地調査業務委託」完成払代金	12,289,320
	(有)共栄組	(公益目的事業会計)帽子取地区建設発生土処分場造成工事(H26)出来高払代金	12,413,000
	(株)西村組	(公益目的事業会計)第二三谷事業所造成工事(H27)出来高払代金	280,000
	NTTファイナンス(株)	3月分帽子取事業所電話代	8,099
未払消費税等	倉吉税務署	(公益目的事業会計)平成27年度消費税及び地方消費税額	4,239,600
		【未払金計】	62,976,823
前受金	(株)サカエ他74社	建設発生土処理料金前受金	65,693,314
	(株)アラジン他53社	試験検査手数料前受金	3,513,400
	(株)ウエスコ他1社	研修受講料前受金	6,650
		【前受金計】	69,213,364
預り金	鳥取県	平成27年度研修室使用料(県納付額)	155,590
	鳥取市他	住民税(4、5月分)等	63,682
	倉吉年金事務所	3月分社会保険料(個人負担分)	123,314
		【預り金計】	342,586
流動負債合計			132,532,773
2 固定負債			
退職給付引当金	職員(11名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金	83,883,723
固定負債合計			83,883,723
負債合計			216,416,496
正味財産			1,179,596,274

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山田和成様

平成28年 5月 10日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 馬壁 聰之介

監事 木天 昌明

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。